

# 2024年20代人口流出率にみる 「都道府県人口減の未来図」

## 大半が深刻な若年女性人口不足へ



生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子  
amano@nli-research.co.jp

※ 本稿は2024年4月8日発行「基礎研レポート」  
を加筆・修正したものである。

### 1—20代人口を失うことは人口の地元再生産の機能を失うこと

地方の大幅な人口減が止まらない。

エリアの人口の未来を考える場合は、過去の人口遺産（統計的に見て人口再生産にこれ以上寄与しない）である中高年人口を含む「総数」で見えていても何もわからない。にもかかわらず「県の総人口が△00万をきることをどう思いますか」といった従来型の取材がいまだに絶えない。

移民<sup>1</sup>比率が2%程度の日本におけるエリア人口の「未来」は人口の総数などではなく、

①出生数（増減）

②人口移動による増減（転入－転出：転入超過）、特にその大半を占める20代人口の社会増減

によって、決まる。例えば、東京一極集中というパワーワードで知られる東京に増え続けている転入超過人口は、その9割が20代人口である。

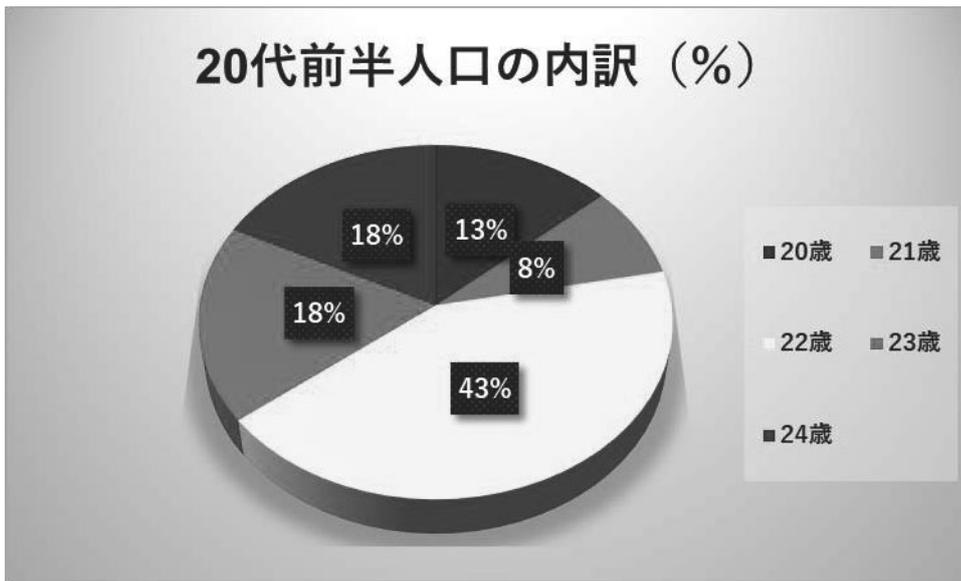
統計的には30代後半以降の男女の婚姻力や出生力は著しく低い。男女ともに初婚同士の婚姻の大半（男性8割、女性9割）が34歳までの人口で構成されている。また、第3子の母親・父親の平均授かり年齢であっても35歳までである。このような統計的実態がある中で、2024年に東京一極集中によって東京都に純増した人口は、世代別人口で見ると2つの世代のみで、20代人口が85%（88,776人）と圧倒的で、残りが10代（15,382人）の15%である<sup>2</sup>。さらに、20代人口（88,776人）の内訳をみると、20代前半人口が64,070人で72%を占めている。そのうち22歳が最も多く、20代前半のうち4割超となり、いわゆる浪人・留年や院卒と思われる23歳・24歳を含めると、4年制大卒の就職による移動人口が8割弱に達する（図表1）。

<sup>1</sup> 移民なら誰でもいいわけではない。国内の男女バランスを崩さないような男女割合や国内定着・家族形成・納税増加につながる移民でなければ単なる「企業の足元の人手不足自転車操業要員」にすぎず、人口の未来にはつながらない。

<sup>2</sup> 30代人口について、前半人口は1251人純増したものの、後半人口は2062人純減しているため、30代人口としては811人純減している。

つまり東京における若年者の一極集中現象は、東京都と地方との雇用綱引きがもたらす「4年制大卒男女の就職による民族大移動現象」といってもいいだろう。

【図表 1】 2024 年・東京都 20 代前半転入超過人口 各歳内訳（男女計、人、%）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」より筆者作成

東京一極集中の主役である 20 代前半人口は、国勢調査でみるとその 9 割以上が未婚者である。そして彼ら、特に女性を失うことは、失ったエリアにおける婚姻減をもたらし、必然的に出生数減の未来をもたらす。2021 年に実施された第 16 回出生動向基本調査<sup>3</sup>でみると、18 歳から 34 歳の未婚男女のそれぞれ 8 割以上が結婚を希望している。日本は婚外子が 2%程度で推移しており、初婚同士の男女が最終的にもつことになる子ども（完結出生児数）の平均値も 1.9 と高水準を続けている（特に地方部ほどこれを超えている）。

初婚同士の夫婦のもつ子どもの数がほとんど変わらない中で、地元の出生数が減少する主因は、夫婦の間の子どもの数が減ったことが原因ではなく、その上流の「婚姻減」にあり<sup>4</sup>、そして、その婚姻数はエリアから消えた 20 代未婚女性（すなわち就職で大きく転出超過してしまう女性人口）の数の影響をダイレクトに受ける。

そこで本稿では、2024 年における都道府県の「20 代人口の社会減（転出超過）がそのエリアの 20 代人口に占める割合」（以下、20 代人口社会減割合）の分析結果をランキング形式で紹介し、地方の人口の未来がいかに危機的状況にあるかを伝えたい。

## 2—男性に比べて女性の 20 代人口流出が顕著に高い—ワースト1は4%/年

図表 2 から 4 はそれぞれ、2024 年の都道府県別の 20 代人口転入超過数を前年 2023 年の都道府県別 20 代推計人口で割った「20 代人口社会減割合」ランキングとなっている。図表 2 が男女合計、

<sup>3</sup> 国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査後に実施する定期の大規模調査。

<sup>4</sup> ゆえに、「子育て支援」「妊活支援」といった諸々の「既婚者支援策」の出生数への効果がみられないのは統計的に見れば当然の結果である。

図表3が男性、図表4が女性のランキングとなっている。

男女合計では、前年の20代人口の3%以上を社会減させたエリアが13エリアとなる（前年は9エリアのため、悪化）。「なんだ3%か」という読み方をしてしまう読者もいるかもしれないが、これは20歳から29歳の10歳階級分の人口の3%をたった1年で失っているため、10年間同じ状態が続くと、実に10年前にそのエリアに存在した20代人口の30%分を失うことになる計算である。2%以上3%未満の県も15エリア存在する。これらのエリアは10年間で10年前の20代人口の20%以上を社会減させることになる。

一方で、東京都は2023年の20代人口の47%の20代人口を10年で得ることとなる（ $189.9 \text{万} \times 0.47 = 89 \text{万人}$ ）という、今後も凄まじい20代人口増が予想される。

バブル崩壊後、男女ともに東京への転入超過が発生した1997年<sup>5</sup>から2024年（28年間）で、東京都に男性80万人・女性94万人が社会増だけで増加している（女性/男性=1.2倍）。ちなみに2024年10月の都道府県人口をみると、香川県92万人、山梨県79万人であることから、30年弱で地方2県分の人口（ほぼ20代人口）が東京都に就職期の移住で純増しているのである。

さらに「20代人口社会減割合」ランキングを男女別でみると、男女で大きな差があることが明確となる。

20代男性では、3%減を超えるエリアが奈良県を筆頭に7県（前年3県で悪化）にとどまるが、女性では17県（前年13県で悪化）にもものぼり、ワースト1~3位の高知県、岩手県、青森県は4%を超える。一般的に地方創生のイメージで語られることの多い地方が、男性よりも女性をより多く流出減させている実態が浮かび上がる。

20代女性流出率（図表4）において、高知県、岩手県、青森県、愛媛県、秋田県、山口県、福島県、徳島県、和歌山県、奈良県、石川県、山形県、長崎県、大分県、福井県、新潟県、島根県で3%を超えているが、広域で見ると、

東北地方—岩手県、青森県、秋田県、福島県、山形県

四国地方—高知県、愛媛県、徳島県

近畿地方—奈良県、和歌山県

中国地方—山口県、島根県

が目立つエリアとなっている。これらの県は、このままのペースであれば、ここから10年間で20代人口の3割程度の女性を失うことを覚悟しなければならない。当然ながら、これらの女性の大半が20代前半人口であるため、この約10年間で今の20代人口数の最大3割程度の婚姻減、そして15年間程度で（出生が発生する30代前半を彼女たちが超える期間）今の20代人口の最大6割（婚姻減×2）程度の出生減も覚悟しなければならない。

<sup>5</sup> 1996年に女性から転入超過が起こっている。

【図表 2】 2024年・対前年 20 代人口社会増減ワーストランキング（男女計、人、％）

2024年 20代人口対前年社会減率（男女計）

worst	都道府県	性別	2023年 20代推計	2024年 20代社会増減	20代 社会減率	対前年 変化Pt
1	高知県	男女計	51,000	-2,002	-3.9%	-1.1%
2	青森県	男女計	87,000	-3,250	-3.7%	-0.2%
3	奈良県	男女計	115,000	-4,074	-3.5%	-0.5%
4	山口県	男女計	107,000	-3,646	-3.4%	-0.5%
5	愛媛県	男女計	103,000	-3,506	-3.4%	-0.1%
6	岩手県	男女計	89,000	-2,996	-3.4%	-0.3%
7	秋田県	男女計	59,000	-1,976	-3.3%	-0.3%
8	徳島県	男女計	57,000	-1,891	-3.3%	-0.2%
9	山形県	男女計	79,000	-2,606	-3.3%	-0.5%
10	福島県	男女計	142,000	-4,636	-3.3%	-0.2%
11	和歌山県	男女計	69,000	-2,161	-3.1%	-0.2%
12	石川県	男女計	112,000	-3,492	-3.1%	-0.7%
13	鳥取県	男女計	44,000	-1,343	-3.1%	-0.2%
14	岐阜県	男女計	179,000	-5,062	-2.8%	-0.4%
15	香川県	男女計	79,000	-2,214	-2.8%	0.1%
16	島根県	男女計	52,000	-1,438	-2.8%	-0.4%
17	長崎県	男女計	97,000	-2,596	-2.7%	0.4%
18	新潟県	男女計	172,000	-4,537	-2.6%	0.0%
19	大分県	男女計	92,000	-2,409	-2.6%	0.3%
20	三重県	男女計	160,000	-4,128	-2.6%	0.1%
21	福井県	男女計	65,000	-1,665	-2.6%	0.7%
22	広島県	男女計	263,000	-6,615	-2.5%	0.2%
23	茨城県	男女計	268,000	-6,503	-2.4%	-0.6%
24	佐賀県	男女計	70,000	-1,678	-2.4%	-0.3%
25	岡山県	男女計	187,000	-4,342	-2.3%	0.0%
26	鹿児島県	男女計	121,000	-2,609	-2.2%	-0.7%
27	山梨県	男女計	75,000	-1,574	-2.1%	0.0%
28	長野県	男女計	164,000	-3,433	-2.1%	0.0%
29	富山県	男女計	88,000	-1,659	-1.9%	-0.1%
30	群馬県	男女計	179,000	-3,284	-1.8%	0.1%
31	宮崎県	男女計	81,000	-1,455	-1.8%	-0.3%
32	兵庫県	男女計	509,000	-7,920	-1.6%	0.2%
33	京都府	男女計	295,000	-4,301	-1.5%	-0.4%
34	北海道	男女計	453,000	-6,591	-1.5%	-0.3%
35	静岡県	男女計	313,000	-4,528	-1.4%	-0.1%
36	熊本県	男女計	148,000	-2,140	-1.4%	0.3%
37	滋賀県	男女計	148,000	-1,916	-1.3%	-0.3%
38	宮城県	男女計	237,000	-2,911	-1.2%	-0.2%
39	沖縄県	男女計	148,000	-1,504	-1.0%	-0.3%
40	栃木県	男女計	175,000	-1,394	-0.8%	0.3%
41	福岡県	男女計	547,000	-2,857	-0.5%	0.0%
42	愛知県	男女計	836,000	-966	-0.1%	0.0%
-	千葉県	男女計	663,000	1,061	0.2%	0.6%
-	埼玉県	男女計	788,000	8,430	1.1%	0.0%
-	大阪府	男女計	1,003,000	12,835	1.3%	0.3%
-	神奈川県	男女計	1,051,000	20,706	2.0%	0.1%
-	東京都	男女計	1,899,000	88,776	4.7%	-0.1%

【図表3】 2024年・対前年20代人口社会増減ワーストランキング（男性、人、％）

2024年 20代人口対前年社会減率（男性）

worst	都道府県	性別	2023年 20代推計	2024年 20代社会増減	20代 社会減率	対前年 変化Pt
1	奈良県	男性	57,000	-2,076	-3.6%	-0.1%
2	青森県	男性	46,000	-1,585	-3.4%	-0.5%
3	高知県	男性	27,000	-929	-3.4%	-1.3%
4	山形県	男性	42,000	-1,380	-3.3%	-0.9%
5	山口県	男性	56,000	-1,718	-3.1%	-0.7%
6	鳥取県	男性	23,000	-700	-3.0%	-0.6%
7	徳島県	男性	30,000	-910	-3.0%	-0.6%
8	愛媛県	男性	54,000	-1,581	-2.9%	0.1%
9	福島県	男性	77,000	-2,215	-2.9%	-0.1%
10	秋田県	男性	32,000	-920	-2.9%	-0.3%
11	石川県	男性	60,000	-1,703	-2.8%	-0.6%
12	和歌山県	男性	35,000	-986	-2.8%	0.0%
13	岐阜県	男性	93,000	-2,600	-2.8%	-0.6%
14	香川県	男性	41,000	-1,098	-2.7%	0.4%
15	島根県	男性	27,000	-701	-2.6%	-0.6%
16	岩手県	男性	48,000	-1,220	-2.5%	0.2%
17	広島県	男性	137,000	-3,254	-2.4%	0.2%
18	三重県	男性	84,000	-1,968	-2.3%	0.3%
19	佐賀県	男性	35,000	-809	-2.3%	-0.5%
20	新潟県	男性	90,000	-2,030	-2.3%	0.3%
21	福井県	男性	34,000	-737	-2.2%	0.7%
22	長崎県	男性	49,000	-1,031	-2.1%	0.1%
23	岡山県	男性	95,000	-1,972	-2.1%	0.3%
24	茨城県	男性	145,000	-2,973	-2.1%	-0.6%
25	長野県	男性	87,000	-1,749	-2.0%	-0.3%
26	大分県	男性	48,000	-963	-2.0%	0.7%
27	鹿児島県	男性	61,000	-1,174	-1.9%	-0.8%
28	兵庫県	男性	252,000	-4,478	-1.8%	0.2%
29	京都府	男性	151,000	-2,660	-1.8%	-0.5%
30	山梨県	男性	40,000	-646	-1.6%	-0.3%
31	群馬県	男性	96,000	-1,489	-1.6%	0.1%
32	宮崎県	男性	41,000	-616	-1.5%	-0.1%
33	富山県	男性	48,000	-661	-1.4%	0.1%
34	滋賀県	男性	78,000	-1,010	-1.3%	-0.4%
35	北海道	男性	234,000	-2,928	-1.3%	-0.3%
36	静岡県	男性	166,000	-2,059	-1.2%	-0.2%
37	沖縄県	男性	77,000	-952	-1.2%	-0.4%
38	宮城県	男性	123,000	-1,491	-1.2%	-0.4%
39	熊本県	男性	75,000	-895	-1.2%	0.4%
40	福岡県	男性	274,000	-1,941	-0.7%	0.0%
41	千葉県	男性	341,000	-1,641	-0.5%	0.6%
42	愛知県	男性	437,000	-629	-0.1%	0.0%
-	栃木県	男性	94,000	58	0.1%	0.6%
-	大阪府	男性	498,000	3,934	0.8%	0.2%
-	埼玉県	男性	405,000	4,900	1.2%	0.1%
-	神奈川県	男性	544,000	11,888	2.2%	0.2%
-	東京都	男性	957,000	44,298	4.6%	-0.2%

【図表 4】 2024年・対前年20代人口社会増減ワーストランキング（女性、人、％）

2024年 20代人口対前年社会減率（女性）

worst	都道府県	性別	2023年 20代推計	2024年 20代社会増減	20代 社会減率	対前年 変化Pt
1	高知県	女性	24,000	-1,073	-4.5%	-0.7%
2	岩手県	女性	42,000	-1,776	-4.2%	-0.6%
3	青森県	女性	41,000	-1,665	-4.1%	0.0%
4	愛媛県	女性	49,000	-1,925	-3.9%	-0.4%
5	秋田県	女性	27,000	-1,056	-3.9%	-0.3%
6	山口県	女性	51,000	-1,928	-3.8%	-0.3%
7	福島県	女性	65,000	-2,421	-3.7%	-0.2%
8	徳島県	女性	27,000	-981	-3.6%	0.2%
9	和歌山県	女性	33,000	-1,175	-3.6%	-0.7%
10	奈良県	女性	58,000	-1,998	-3.4%	-0.9%
11	石川県	女性	52,000	-1,789	-3.4%	-0.9%
12	山形県	女性	36,000	-1,226	-3.4%	-0.1%
13	長崎県	女性	47,000	-1,565	-3.3%	0.6%
14	大分県	女性	44,000	-1,446	-3.3%	-0.2%
15	福井県	女性	29,000	-928	-3.2%	0.5%
16	新潟県	女性	81,000	-2,507	-3.1%	-0.2%
17	島根県	女性	24,000	-737	-3.1%	-0.3%
18	香川県	女性	38,000	-1,116	-2.9%	-0.3%
19	鳥取県	女性	22,000	-643	-2.9%	0.2%
20	茨城県	女性	123,000	-3,530	-2.9%	-0.6%
21	岐阜県	女性	86,000	-2,462	-2.9%	-0.1%
22	三重県	女性	76,000	-2,160	-2.8%	-0.2%
23	山梨県	女性	34,000	-928	-2.7%	0.1%
24	広島県	女性	124,000	-3,361	-2.7%	0.2%
25	岡山県	女性	92,000	-2,370	-2.6%	-0.4%
26	佐賀県	女性	35,000	-869	-2.5%	-0.2%
27	富山県	女性	41,000	-998	-2.4%	-0.3%
28	鹿児島県	女性	60,000	-1,435	-2.4%	-0.6%
29	長野県	女性	76,000	-1,684	-2.2%	0.5%
30	群馬県	女性	83,000	-1,795	-2.2%	0.1%
31	宮崎県	女性	40,000	-839	-2.1%	-0.4%
32	栃木県	女性	81,000	-1,452	-1.8%	-0.1%
33	熊本県	女性	73,000	-1,245	-1.7%	0.1%
34	静岡県	女性	147,000	-2,469	-1.7%	0.0%
35	北海道	女性	219,000	-3,663	-1.7%	-0.3%
36	兵庫県	女性	256,000	-3,442	-1.3%	0.1%
37	滋賀県	女性	69,000	-906	-1.3%	-0.2%
38	宮城県	女性	115,000	-1,420	-1.2%	-0.1%
39	京都府	女性	146,000	-1,641	-1.1%	-0.3%
40	沖縄県	女性	72,000	-552	-0.8%	-0.1%
41	福岡県	女性	273,000	-916	-0.3%	0.1%
42	愛知県	女性	398,000	-337	-0.1%	0.0%
-	千葉県	女性	322,000	2,702	0.8%	0.4%
-	埼玉県	女性	383,000	3,530	0.9%	-0.1%
-	神奈川県	女性	507,000	8,818	1.7%	0.0%
-	大阪府	女性	504,000	8,901	1.8%	0.4%
-	東京都	女性	942,000	44,478	4.7%	0.0%

資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」より筆者作成

男性ランキングで2%を超えるエリアは26県であるが、女性ランキングでは31県にもものぼる。このように、これから婚姻、さらには男性人口と異なり出生数を地元にもたらず20代未婚女性人口を継続的に流出させるなかで、「子育て支援優先」「婚姻率（有配偶率）が高い」「合計特殊出生率が高い」「幸福度が高い」と地方が主張したとしても、統計的に見るならば「20代女性が未婚でどんどん地元から出ていくから、それに連動して子育て支援優先、その他の指標も上昇しているに他ならない」という見方をしなければならない<sup>6</sup>。こうなると、地域少子化対策や地方創生対策で「地元定着女性に意見を聞けば聞くほど、未婚女性の流出増加が止まらない」という結果になってしまっている可能性も考えるべきだろう。「地元に残った男女」アンケート調査を実施して、「地元を去った男女」の気持ちを知ることができるとは到底思えないからである。

### 3——科学的な人口政策を

日本の人口政策は中央・地方ともに「よさそうな・いいことしよう」といった感情論、思い込み論をもとに、EBPM (Evidence-based Policy Making) とはかけ離れた方向性で進められている感が否めない。

移民の少ないエリアにおいて、エリア全体（人流の影響を受けにくい）の合計特殊出生率が1.5を切るような状況が長期に続くならば、減少していく人口の回復が困難であるという人口学分野における研究もある中で、日本は1995年から1.5を継続的に切り続け、今や移民を多く入れている国がキープするべきとされる最低ラインの出生率の1.3をも維持できなくなっている。

「では、もううちの自治体は終わりなのでしょうか」

という問いかけを、地方の人口減対策の委員会の後の取材などで受けることがある。

これには、「科学的に考えて優先順位の高い事項にしっかり向き合ってきた結果の人口減であるならばそうであるが、これまで統計的な主要因に対して何もできていないのだから、伸びしろは大いにある」と申し上げている。

親子一世代間で激変した理想のライフデザイン（夫婦の働き方）を、人口マジョリティである中高年が痛感し、いかに人口マイノリティの若者の価値観によりそった雇用改革にまい進できるかに、就職期に若者がとどまることなく流出している社会減エリアの雇用対策・婚姻減対策・少子化対策のすべての成果がかかっている。

---

<sup>6</sup> すでに日本では都道府県間の出生率高低と出生増減には相関関係がなく、県単位で見ると市町村において出生率が高いエリアほど出生減が激しいといった分析結果も出てきている。